

〈報告〉

スポーツによる「まちづくり」に関する一考察

青山 芳之*

A study on community building through sports

Yoshiyuki AOYAMA*

Abstract

Many local governments are now trying to restore or encourage community building through sports in Japan, which has been suffering from a decline in the local economy and bankruptcy because of the aging of and decrease in the population.

The key factor for success in community building is to focus on humanity, considering the viewpoints of residents and visitors in the local community. Sports are useful for building human relations because they ease communication with others and include many different activities.

According to our survey on citizens living in the franchise area of Albirex Niigata, we could conclude that sports are useful for citizens' commitment for community building.

Key words: community building, citizens' commitment, sports

1. はじめに

1.1. 自立を求められる地域経済

近年、スポーツによる「まちづくり」を志す自治体が増え、スポーツ・健康都市を宣言する自治体は全国自治体の10.7%に及ぶことが報告されている¹⁷⁾。これは、①人口の急激な減少・高齢化によるゴーストタウン化、②地域経済の衰退・財政破綻の危機に瀕している地方自治体が増え、そうでない地域との格差が拡大している⁷⁾ことを背景に、自立した地域経済の確立が急務とされるようになってきているからである²²⁾。

日本の人口は、2005年の1億2,776万人をピークに減少を始め、2020年に1億2,273万人(3.9%減)、2035年に1億1,067万人(13.4%減)となると予測

されるとともに、65歳以上の老年人口の割合が40%以上を占める自治体が2030年に30.4%に達するものと見られている¹¹⁾。また、1995年から2000年にかけて、全国3,245(2001年現在)の約3分の2の市町村で人口の減少が見られたが、その割合は今後も増加を続け、2025年から2030年にかけて95.3%の自治体で人口が減少するものと見られている¹²⁾。さらに、労働人口は人口の減少を上回る勢いで減少し、女性や高齢者の労働市場への参入が進むと仮定した場合でも、2004年から2030年までに約533万人の減少となるものと見られている²²⁾。

日本では、中央政府が工業振興を基軸にビジョンを提示し、それに従って優先的に資源配分を行うことで、1960年代から1970年代にかけて高度経済成長を実現してきた。その中で、「3割自治」という言葉があるように、地方自治体は財源までも中央政府に依存する経済社会運営を行ってきたのである。ところが、その後の1980年代の後半の安定成長期、

* 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科
Graduate School of Health and Sports Science,
Juntendo University

1990年代のバブル景気崩壊後の長期にわたる不況の中で、中央政府の財政破綻、構造改革の進展に伴い、地方分権の名の下に、地方自治体も経済的な自立を求められるようになってきているのである。しかしながら、①中国を初めとする新興工業国の台頭が著しいこと、②国内市場の成熟化に伴い、需要の中心がモノからコト、コトからココロへ移ってきていることから、「工業振興」によることは現実的ではなくなっている。

こうした状況を踏まえて、中央政府は地域活性化統合本部を設置し、2007年11月に、「地域の実情に応じ、生活の維持や魅力あるまちづくり、産業の活性化に道筋をつける必要があるとの認識の下、地方再生を総合的かつ効果的に推進することをねらいとする地方再生戦略」を明らかにしたのである。ここで、「地域の実情に応じ、生活の維持や魅力あるまちづくり」ということが唱えられたのは、そうした視点を欠いたままに「まちづくり」を行い、失敗に終わるケースが少なくなかったからである。1987年の総合保養地整備法(リゾート法)の施行を契機に、レジャー、観光開発による地域活性化、まちづくりに取り組むケースが見られるようになったが、実際に行われたのは巨大ホテル、リゾートマンション、ゴルフ場、スキー場、マリナーなどの「ハコもの」の建築整備であった⁶⁾。その後、バブル景気の崩壊もあって、その多くが倒産、撤退を余儀なくされているのが実態であり、北海道の夕張市のように財政破綻にまで至っているものも見られる。

夕張市では、例えば1990年から2006年まで、「ふるさと創生資金」を利用して、「ファンタスティック映画祭」を開催してきたが、地元住民からは「役所だけでやっていた」と評されるように、地域の文化、住民と係わりのないままに行政専断で事業が進められたところに問題があったと指摘されている²⁹⁾。これに対して、同じ北海道の礼文町、あるいは青森県の風間浦村、新潟県の粟島浦村、和歌山県の北山村、高知県の馬路村、沖縄県の竹富町・多良間村など成功しているケースでは、次のように、住民と一体となったコミュニティで過ごすことが魅力

になっていると指摘されている。

①地域の風土に根ざした住まい方や食などの独自の生活文化があり、②それを個人客がわかりやすく体験できる工夫があること、③その結果として、ゆっくり滞在し時間を消費するリピーターが増えてきていることである¹⁵⁾。

1.2. スポーツによるまちづくり

地域経済の自立に関連して、「まちづくり」という言葉が使われるようになったのは、1970年代後半以降のこととされる²¹⁾。高度経済成長が終焉を迎え、国民生活の質の向上が求められるようになったからであり、まちづくり協会によると、「まちづくり」とは「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住区間を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、『生活の質の向上』を実現するための一連の持続的な活動」と定義されている²³⁾。即ち、一定の地域に住む人々が自分達の生活を支え、便利に、より人間らしく生活してゆくための共同の場が「まち」であり²⁵⁾、それをつくるとは、施設、土木・建築的なハードウェアの整備だけをいうのではなく、まちを動かす仕組みや財政、自治組織、市民意識などのソフトウェアをも含んでいるということである^{26)、27)}。

また、田村は²⁴⁾、「まちづくり」とは、その地域の歴史、風土を土台として、その上にモノづくり、ヒトづくり、シゴトづくり、クラシづくり、シクミづくり、コトおこしの7つのことが載るとしているが、高度経済成長期以前には、専らモノづくり、シゴトづくりを考え、「ヒト」を考えてこなかったと言えよう。そうした意味で、「まちづくり」の根底をなすのは「ヒト」であり、「まちづくりに必要なのは市民の参加であるとされ¹⁹⁾、「まちの発展のためには住民の暮らしと常に一体化しなければ、地域に対する誇りが生まれえないし、誇りが生まれえないとまちは発展しない²⁾とされる。

こうした中で、スポーツによる「まちづくり」を志す地方自治体が増えているのは、スポーツが①健康につながり、②「する」、「みる」あるいはボランティアなど、いろいろな参加のあり方が可能で、③

人とのコミュニケーションがとりやすく、まちにも収まりやすいや互いが感動という共通の体験を共有し、相互理解を深め協力し合うなど様々な関係を築くためのきっかけや要素が多分にふくまれている、という特性を持っているからである¹⁸⁾。

また、「スポーツ振興基本計画」が、スポーツの社会的な意義の一つとして、「スポーツを通じて住民が交流を深めていくことは、住民相互の新たな連携を促進するとともに、住民が一つの目標に向かい努力し達成感を味わうことや地域に誇りと愛着を感じることににより、地域の一体感や活力が醸成され、人間関係の希薄化などの問題を抱えている地域社会の再生にもつながるなど、地域の連帯感の醸成に資する」ことを掲げているように、スポーツイベントが開催されることやスポーツチームがフランチャイズを置くことで、メディアへの露出が多くなるということを通じて、まちに対してアイデンティティを覚えるや誇りを持てるようになるということもあると言える。

1.3. 地域に根付いたアルビレックス新潟

近年、スポーツによる「まちづくり」の例として注目されているのがJリーグである。それは、「Jクラブは、特定の市町村をホームタウンとして定め、ホームタウンにおいて、地域社会となったクラブづくり(社会貢献活動を含む)を行い、サッカーをはじめとするスポーツの普及及び振興に努めなければならない」とする「地域密着」を理念として掲げ、Jリーグ発足以前には十分なサッカーの土壌を持っていなかったにも拘らず、地域活性化の実を挙げている例が見られるからである。中でも、「人を集める+心をつなぐ+心を燃やす」を中心理念とし、Jリーグ有数の人気チームとなっているアルビレックス新潟が注目されている。

アルビレックス新潟は、2002年のサッカーワールドカップ開催を契機として、「サッカー不毛の地」と言われていた新潟で、1996年に、地域の民間企業・団体151からの出資によって設立され、1999年にJ2に昇格している。2003年にはJ2のクラブでありながら、当時のJリーグ最多の667,447人の観客

動員を記録し、2004年以降はJ1に定着している。クラブを支える後援会員は、2007年現在、個人会員9,943人(発足時の1996年には237人)、法人会員1,266社(同じく198社)であり¹⁾、その人気の高さを裏付けている。また、日本政策投資銀行によると¹⁶⁾、2003年現在、その経済効果は2,125億円と推定されている。代表の池田弘が、「夢や希望は持てないものではなく、持つか、持たないもの」、「すべては人で決まる」、「プロサッカークラブの活動を通じて、地元の人たちがアイデンティティを再確認したり、一体感をもてるようにすることが夢」と語っている³⁾ように、アルビレックス新潟は地域価値の創造、地域活性化を目標としているのである。

2. 研究の方法

スポーツによる地域活性化、まちづくりにおいては、地域住民の参加・関与が必要であることが指摘されている。岩淵は⁵⁾、鹿島アントラーズについて、住民にサッカーが浸透していった要因としてサポーターとボランティアの二つが考えられ、これら二つの側面からの関与によって、地域住民が心理的な満足を得ることに繋がっていった、としている。同様に、木田は⁸⁾、同じくJリーグの清水エスパルスについて、応援やボランティアとして地域住民が関与することにより、個人の意識の活性化から地域の活性化へとつながってゆく可能性を示している。あるいは、Jリーグのホームタウン活動の効果について検討した井戸は⁴⁾、クラブ側と接触した地域住民は意識がポジティブに変化したと報告している。また、北村らは¹⁰⁾、スポーツイベントの成功は住民の理解なくしては困難であり、成功事例における地域住民のイベントに対する評価は概ね肯定的であるとしている。さらに、スポーツクラブを核とした「まちづくり」に対する住民の反応を検討した黒須らは¹³⁾、住民のポジティブな反応を「効果」、ネガティブな反応を「弊害」とし、「効果」は自治体の活性化戦略が住民に正当に評価されている結果であり、住民を巻き込むような町おこし戦略の未来像を提供する必要があるとしている。あるいは(財)日本シ

STEM開発研究所が日韓 W 杯の開催都市とキャンプ地を対象として2003年10月に行った調査によると⁹⁾、経済的効果は余り認識されておらず、「地域情報の発信」、「青少年の健全育成」、「地域スポーツの振興」、「国際交流の促進」、「地域アイデンティティの醸成」などの社会的効果が認識されていたと報告されている。

そこで、アルビレックス新潟のホームタウンの住民に対して、チームとの関与の度合いが、住民意識にどのような影響を及ぼしているかを質問紙によって調査することとした。調査は、質問紙の冒頭に調査の趣旨を説明した後、無記名、統計的に集計処理することで、迷惑を掛けないことを示し、了承得た人のみから回収した。また、質問紙留め置き法によることから、了解しない場合は協力が得られないことになり、倫理的な問題はクリアできているものと言える。

(1) 調査対象

新潟市在住住民(配布数250, 回収数167)

(2) 調査方法

2007年11月中旬から12月中旬の1ヶ月間に、新潟市内の病院、大学、新聞社、保険会社、居酒屋等、配布・回収が効率的に行えると考えられる場所に質問紙を留め置き配布、回収する方法による。

(3) 調査項目

関与の度合いについては、「観戦経験」と「試合観戦以外の事業への参加経験」による。「試合観戦以外の事業」とは「ボランティア活動」、「サッカー以外の教室・大会」、「サッカー教室・大会」、「観戦講座・スタジアム観戦ツアー」、「健康教室等の事業」、「その他のイベント」を指し¹⁾、参加(複数回答可)、不参加で尋ねた。

社会的及び経済効果に対する認識に関する質問項目は、広瀬¹⁴⁾が、2002年ワールドカップ開催後に行政に対して行った調査で使われた25項目の内、今回調査に有用と考えられる22項目を選び(表1)、「影響していない」、「どちらかといえば影響していない」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば影響している」、「影響している」の5段階尺度で測定

表1 効果に関する質問項目

住民意識の一体化	住民の連帯感の醸成
地域の誇りや住民の自信の獲得	地域文化の見直し
地域名のメディア露出	外来者観光客の増加
商店街の活性化	地域経済への波及効果
街並などの景観の向上	住民の美化運動の実践
ボランティア参加者の増加	ボランティア活動組織の増加
地域ホスピタリティの向上	国際意識の向上
国際交流の進展	青少年への国際理解教育や社会教育の実践
環境保全意識の高まりへの寄与	スタジアム等スポーツ施設の充実
スタジアム等スポーツ施設利用の活発化	地域スポーツの活発化
スポーツ参加率の上昇	スポーツイベントノウハウの獲得

した。

3. 結果と考察

(1) 観戦経験

観戦経験については、「あり」とするものが56%、「なし」とするものが46%であった(図1)。

(2) 試合観戦以外の事業への参加

試合観戦以外の事業への参加については、「参加経験あり」とするものが18.6%であり、「参加経験なし」が81.4%であった(図2)。

(3) 社会的効果に関する認識

影響があったとする(平均値3.39を上まわった)項目としては、まず「サッカー人気の高まり」、「地域スポーツの活発化」、「スタジアム等スポーツ施設利用の活発化」、「スポーツ参加率の上昇」、「スポーツイベント運営ノウハウの獲得」であり、当然のことながら、スポーツの振興に影響があったことが4.0以上と強く認識されている。次に、「地域名のメディア露出」、「地域の誇りや住民の自信の獲得」の認識の度合いが強く、「住民意識の一体化」、「住民の連帯感の醸成」にも影響が認められた(図3)。

(4) 観戦経験の有無での比較

観戦経験の有無での比較をするためにt検定を行ったところ、「スポーツ振興」、「郷土愛の醸成」及び「交流の促進と教育的効果」、「住民の参加」を構成する項目において「観戦経験あり」群と「観戦経

験なし」群の間で効果の認識に5%水準で有意差が認められ、「観戦経験あり」とするものが強く認識していた(図4)。

「スポーツの振興」を構成する項目では、「サッカー人気の高まり」、「スタジアム等スポーツ施設の充実」、「スポーツイベント運営ノウハウの獲得」の4項目において「観戦経験のあり」群と「観戦経験なし」群との間で効果の認識に5%水準で有意差が見られ、「観戦経験あり」とするものが強く認識していた。試合観戦を通じて、スポーツそのものの魅力やスタジアム等の施設の良さを知った結果と考えられる。このことは、岩淵⁹⁾が、「チームに参与することが住民へのサッカーの浸透を促していった」と指摘していることに共通すると言えよう。

「郷土愛の醸成」を構成する項目では、「住民意識の一体化」、「住民の連帯感の醸成」、「地域の誇りや住民の自信の獲得」、「地域文化の見直し」、「地域名のメディア露出」の5項目すべてにおいて効果の認識に差が見られた。アルビレックス新潟を「おらがまちのチーム」と認識し、応援するとともに地域名が度々メディアで取り上げられることを通じて、地域意識を高め、地域に対する誇りや自信を持てるようになった結果であると考えられる。このことは、岩淵⁹⁾が、チームに参与することによって地域住民が心理的な満足を得るとしていることを示すものと言えよう。また、木田⁸⁾が、「チームへの関与によ

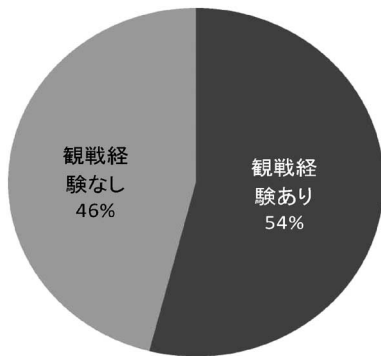


図1 試合観戦の有無

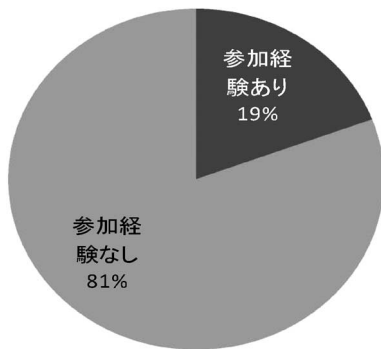


図2 試合観戦以外の事業への参加の有無

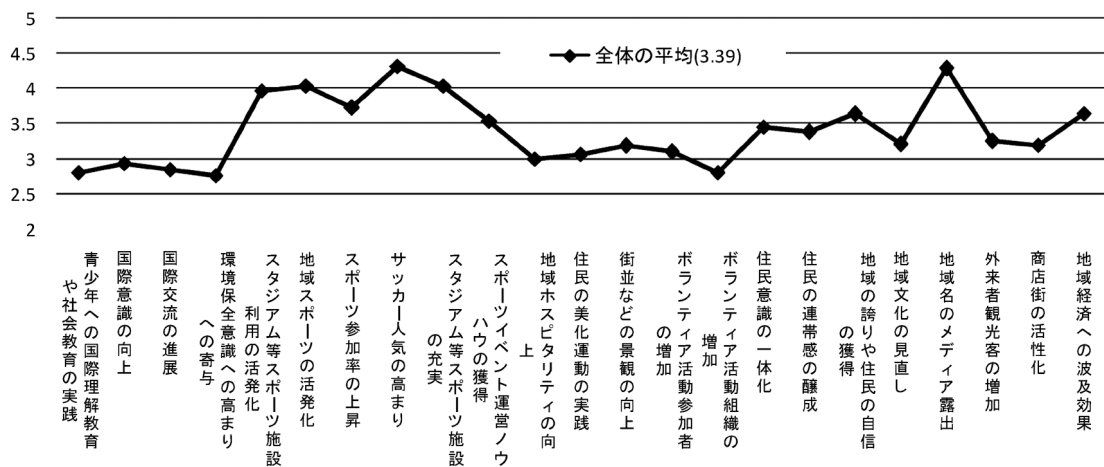


図3 社会的効果に関する傾向

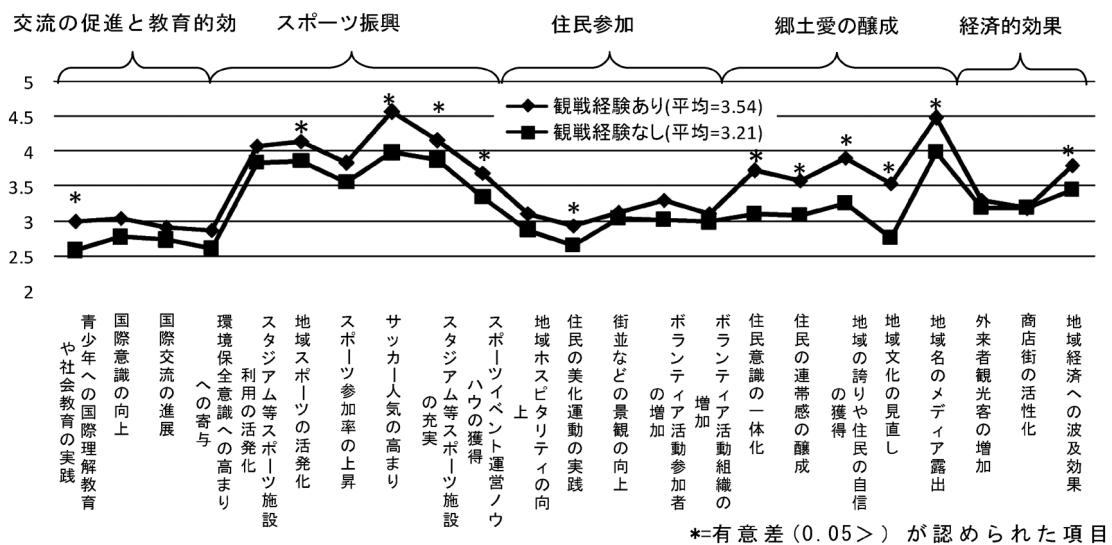


図4 社会的効果の観戦経験による比較

る個人に意識の活性化が地域の活性化につながってゆく可能性がある」としていることにもつながると言えよう。

また、「交流の促進と教育的効果」を構成する項目中「青少年への国際理解教育や社会教育の実践」及び「住民参加」を構成する項目中「住民の美化運動の実践」において効果の認識に差が見られたが、ただ、効果の認識そのものは低いものであった。効果の認識そのものは低かったものの、「青少年への国際理解教育や社会教育の実践」について効果の認識に差が見られたことは、チームが展開するサッカースクールに関連して国際ユースサッカー大会を開催していることが影響しているものと考えられる。また、「住民の美化運動の実践」について効果の認識について差が見られたのは、毎試合運営に100名ほどのボランティアの参加を得ていることを観戦者が認識していることによるものと考えられる。このことは、(財)日本システム開発研究所⁹⁾が、「日韓 W 杯開催都市及びキャンプ地において『青少年の健全育成』、『国際交流の推進』などの社会的効果が認識されていた」報告していることに共通していると言えよう。

尚、「経済的効果」については、総じて効果の認識は高くなく、「地域経済への波及効果」において、

効果の認識に差が見られたものの、差もそれほど大きくなかった。これは、観戦者収入があること以外は、推測に過ぎない結果であると考えられる。このことは、(財)日本システム開発研究所⁹⁾が、「日韓 W 杯開催都市及びキャンプ地において、社会的効果は認識されていたのに対して、経済的効果は余り認識されていない」と報告していることに共通すると言えよう。

(5) 試合観戦以外の事業への参加の有無での比較
同じく、試合観戦以外の事業への参加の有無によって比較したところ、「郷土愛の醸成」を構成する「地域名のメディア露出」、「地域の誇りや住民の自信の獲得」、「住民意識の一体化」の3項目において、「スポーツ振興」を構成する「サッカー人気の高まり」において、また、「住民参加」を構成する「ボランティア参加者の増加」において、「参加経験あり」群と「参加経験なし」群との間で効果の認識に5%水準で有意差が見られ、「参加経験あり」とするものが強く認識していた(図5)。このことは、井戸⁴⁾が、「クラブ側と接触した地域住民は意識がポジティブに変化したと報告していることを示すものと言えよう。

「郷土愛の醸成」についてはクラブへの関与が地域意識を高めている結果であると考えられる。「ス

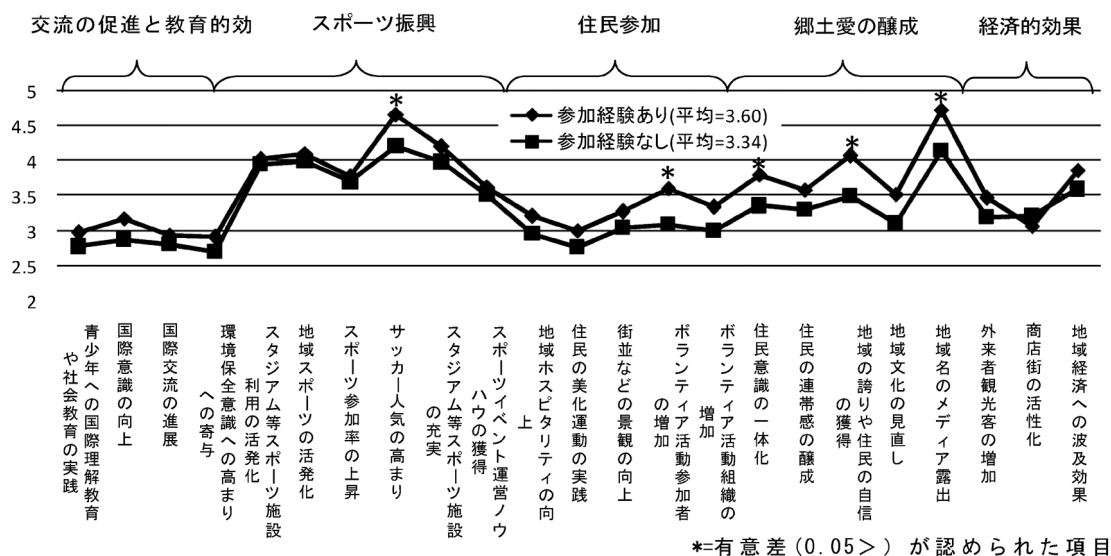


図5 試合観戦以外の事業への参加経験による比較

「スポーツ振興」については「試合以外の事業への参加」の有無に拘らず効果の認識は高いものになっており、チームの存在そのものが強く影響しているものと考えられるが、「サッカー人気の高まり」において効果の認識に差が見られたことは、特定種目への関心がクラブへの関与の度合に比例することを物語っていると言えよう。

尚、「経済的効果」については、「観戦経験」の有無と同様の傾向であり、「試合観戦以外の事業への参加」の有無による差は見られなかった。

4. 結 論

以上の結果、アルビレックス新潟の存在が、「スポーツの振興」はもとより、「郷土愛の醸成」、「住民参加」、「交流の促進と教育的効果」について、住民意識に影響を与えていることが明らかになった。そうした意味で、アルビレックス新潟が目標としている「地域価値の創造」、「地域活性化」はそれなりに達成されていると言えよう。また、「観戦経験」、あるいは「試合観戦以外の事業への参加」の有無によって、社会的効果の認識に有意差が認められ、「あり」とするものの方が効果の認識が高いことは、アルビレックス新潟が理念として掲げている「人を集める+心をつなぐ+心を燃やす」が具現化された

結果であると言えよう。そして、北村ら¹⁰⁾が、「スポーツイベントの成功は住民の理解なくしては困難あり、成功事例における地域住民の評価は概ね肯定的である」としていることに共通するところであり、住民の参加・関与が「まちづくり」に大きな影響を及ぼすことを示すものと言えよう。

文 献

- 1) アルビレックス新潟公式 HP, <http://www.albirex.co.jp/>
- 2) 船井幸雄 (2006)「まちはよみがえる」ビジネス社, p. 152
- 3) 池田 弘 (2008)「地方の逆襲」PHP 研究所
- 4) 井戸未知子 (2007)「Jリーグクラブのホームタウン活動の効果に関する研究—Aクラブにおける関係性マーケティングの実践とその効果測定を通して—」大阪体育大学紀要第38巻, 大阪体育大学
- 5) 岩淵祐二 (1996)「躍動—スポーツとまちおこし」ぎょうせい, p. 237
- 6) 事業再生実務家協会・公企業体再生委員会 (2007)「地域力の再生」(社)金融財政事情研究会, pp. 88-89.
- 7) 片木淳他編著 (2008年4月)「地域づくり新戦略—自治体格差時代を生き抜く—」一藝社, p. 7
- 8) 木田 悟 (1996)「躍動—スポーツとまちおこし」ぎょうせい, pp. 199-213.

- 9) 木村 悟, 小嶋勝衛, 岩住希能 (2006)「サッカーワールドカップ大会における社会的効果に関する考察」日本建築学会技術報告集第23号, pp. 427-432.
- 10) 北村尚浩, 野川春夫, 柳敏晴, 川西正志, 萩裕美子, 前田博子 (1997)「スポーツイベントによる地域活性化の効果—開催地住民の評価に着目して—」鹿屋体育大学紀要第17号, 鹿屋体育大学, pp. 47-55.
- 11) 国立社会保障・人口問題研究所 (2007)「日本の都道府県別将来推計人口 (5月推計)」
- 12) 国立社会保障・人口問題研究所 (2007)「日本の市区町村別将来推計人口 (12月推計)」
- 13) 黒須 充, 矢崎 弥 (1998)「スポーツによるまちづくりと住民の反応—福島県棚倉町民へのアンケート調査から—」福島保健体育学研究第9号, 福島大学, pp. 9-19.
- 14) 広瀬一郎 (2004) W杯開催の事後検証—開催を契機にした地域振興—独立行政法人経済産業研究所
- 15) 藻谷浩介 (2007)「ニッポンの地域力」日本経済新聞社, p. 111
- 16) 内閣府 (2004)「国民生活白書」国立印刷局, pp. 44-45.
- 17) 長積 仁他編著 (2006)「スポーツ経営学 改訂版」大修館書店, pp. 291-292.
- 18) 長積 仁 (2006)「スポーツ経営学 改訂版」大修館書店, p. 295
- 19) 中沢孝夫 (2003)「〈地域人〉とまちづくり」講談社現代新書, p. 30
- 20) 延藤安弘 (1990) まちづくり読本「こんな町に住みたいナ」晶文社, p. 90
- 21) 佐藤 滋 (2005)「まちづくり教科書1・まちづくりの方法」(財)日本建築学会, 丸善, p. 12
- 22) 総務省 (2007)「地方活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」報告書 社会保障審議会 (2006年11月)
- 23) 田村 明 (1987)「まちづくりの発想」岩波書店, p. 23
- 24) 田村 明 (1987)「まちづくりの発想」岩波書店, p. 28
- 25) 田村 明 (1987)「まちづくりの発想」岩波書店, p. 52
- 26) 田村 明 (1987)「まちづくりの発想」岩波書店, p. 153
- 27) 田村 明 (1999)「まちづくりの発想」岩波書店, pp. 197-200.
- 28) 山崎丈夫 (2000)「まちづくり政策論入門」自治体研究所, p. 5
- 29) 読売新聞北海道支社夕張支局編著 (2008)「限界自治夕張検証」梧桐書院, p. 178

(平成21年2月6日 受付)
(平成21年3月31日 受理)